

年初からの急落を受けた今後の日本株、ドル・円見通し

- ① 中東情勢悪化、中国不安、これらによる円高進行で、年初から日本株が急落しました。
- ② 目先は波乱含みですが、経済的な背景は特に変化しておらず、足元の株価水準は割安と判断されます。
- ③ 堅調な先進国経済、政策対応余地が適正に評価されれば、反発余地が出てくると考えられます。

複数の不安要素が市場の混乱を助長

年初から日本株とドル・円が急落しています。日経平均株価は、昨年末(12月30日)の1万9033円から8日終値は1万7697円へ7.0%下落しました。また、ドル・円(NY終値)は同日の120.53円から7日は117.67円へ3円近く円高となりました。8日東京時間では118円台に戻っています。



この要因としては①止まらぬ原油安、②中東の緊張激化で軍事費捻出のためさらに原油生産が拡大されるとの懸念、③中国元切り下げと中国株急落に伴う、中国経済に対する先行き不安の増大が挙げられます。円高の進行はこれらを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったためであり、日本株下落は①～③によるリスク回避姿勢と、円高の進行が下落に拍車を掛けたと見られます。

市場心理の沈静化が待たれる

しかし、先進国主導で緩やかな景気拡張が続くとの見方に変わりはありません。1月6日に世界銀行が発表した世界経済見通しでは、16年の世界の実質GDP成長率の予想が下方修正されたものの、15年から改善する方向に変わりありません。

また、景気対策の発動余地もあります。日本、欧州は量的金融緩和を強化できるほか、米国も情勢によっては緩和方向に転じることも可能です。また、中国も、預金準備率の引き下げ等の緩和余地が大きいほか、内需を刺激する財政出動も可能です。

目先はまだ波乱含みの展開が想定されるものの、こうした経済面での実態が適正に評価されれば、日本株、ドル・円共に反発余地が出てくると考えられます。市場心理が沈静化すれば、昨年末以前の水準に持ち直すのにそれほど時間は要しないのではないかと考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。